

1 公立大学法人札幌市立大学の年度評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
- (2) 項目別評価は、各事業年度における中期計画（年度計画）の次に掲げる事項（大項目）の進捗状況の確認又は評価を行う。
 - ① 大学の教育研究等の質の向上
 - ② 業務運営の改善及び効率化
 - ③ 財務内容の改善
 - ④ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供
 - ⑤ その他業務運営
- (3) 項目別評価に当たっては、まず、公立大学法人から提出された業務実績報告書（公立大学法人の業務実績や公立大学法人において作成した年度計画の達成状況に係る自己評価結果を記載したもの）等を検証し、年度計画の記載項目（小項目）ごとの事業の進捗状況について、次に掲げるⅠ～Ⅳの4段階で評価を行う（小項目評価）。公立大学法人による自己評価と評価委員会の小項目評価が異なる場合は、その理由等を示す。
Ⅳ：年度計画を上回って実施している。
Ⅲ：年度計画を十分に実施している。
Ⅱ：年度計画を十分には実施していない。
Ⅰ：年度計画を実施していない。
- (4) (3)の結果等を踏まえ、年度計画の大項目ごとに、事業の進捗状況について次に掲げるS～Dの5段階で評価を行う。
S：特筆すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）
A：計画どおり進捗している（小項目評価の結果がすべてⅣ又はⅢ）
B：おおむね計画どおり進捗している（小項目評価の結果に係るⅣ又はⅢの割合が9割以上）
C：やや遅れている（小項目評価の結果に係るⅣ又はⅢの割合が9割未満）
D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- (5) 全体評価は、項目別評価の結果等を踏まえ、中期計画（年度計画）の進捗状況全体について、総合的に評価を行う。

2 全体評価

(1) 総評

平成18年度に開学した公立大学法人札幌市立大学は、平成20事業年度で開学3年目を迎え、デザイン学部と看護学部を併せ持つユニークな大学としてその個性を發揮しつつ、地域に根ざした公立大学として一層の地域貢献が期待されている。また、一期生の卒業を翌年度に控え、学生の就職や進学といったキャリア支援に対する取組にも力点を置いている。

平成20事業年度の業績評価としては、「項目別評価」の結果では、1項目でC評価（やや遅れている）とし、そのほかの4項目についてはA評価（計画どおり進捗している）又はB評価（おおむね計画どおり進捗している）となっているが、年度計画の小項目ごとの評価を勘案すると、全体としては、行うべき事業を行い順調に業務を遂行していると評価できる。

なお、項目別評価の基礎資料となる公立大学法人札幌市立大学が策定した平成20年度の年度計画の記載項目（小項目）ごとの評価（小項目評価）においても、小項目数170項目のうち、5項目がIV評価（年度計画を上回って実施している）、163項目がIII評価（年度計画を十分に実施している）となっており、これらを合わせると170項目中168項目（98.8%）が年度計画の水準を満たしている。

(2) 年度計画の大項目ごとの評価の主要なポイント

年度計画の大項目ごとの評価の主要なポイントは、次のとおりである。

ア 大学の教育研究等の質の向上

(ア) 教育

地域に根ざした公立大学という理念にもとづいて、デザイン学部と看護学部の特徴を生かした教育活動を行い順調に発展しており、明確な教育目標を掲げ、その実現にむけて着実に前進している点は高く評価できる。

また、全国的に高等教育における教育方法や教育評価法の改革が日進月歩の勢いで進んでいるが、両学部ともその流れに遅れることなく改善の努力を重ねている。その成果を外部に向かって積極的に発信できる力が備わればより高い評価が得られるだろう。

(イ) 研究

地域に関係した共同研究のテーマ設定や予算づけが適切になされている。

また、「学年別 OSCE の到達度評価と教育法の検討」の取組が教育 GP に採択されたことは特筆に値する。

一方で、デザイン学部の科学研究費補助金の申請割合は、依然として低い水準であるといわざるを得ない。研究費の申請が市立大学の教員としての活動を維持するための義務と捉え、全学的な取組を望む。

(ウ) 地域貢献等

両学部とも、地域貢献に資する受託研究に積極的に取り組んで成果をあげている。また、高等学校との連携による出前講座や公開講座は、量的にも質的にもきわめて優れた取組であり、高く評価できる。

一方で、国際化のための活動が全国的に見ると「周回遅れ」となっていることを取り上げざるを得ない。札幌市立大学では、平成22年度より開設される大学院を中心に留学生を受け入れていくとのことだが、評価では、どれだけの数の留学生を引き受け、どれだけの数の学生を外国に留学させているかが目安となる。この件については、広報も含めた基本的な戦略の見直しが必要であろう。

イ 業務運営の改善及び効率化

「公立大学法人札幌市立大学経営戦略」に基づき、平成20年度はキャリア支援センター及びキャリア支援委員会を設置し、学生の将来を見据えた体制の強化を行ったことは評価できる。

一方で、マネジメントサイクルの徹底については、学部完成前の中途な状況であっても管理サイクルの期間を短期間定めて実施することは可能である。経済情勢をはじめ、大学を取り巻く環境もめまぐるしく変化しており、取組のさらなる強化が必要である。

ウ 財務内容の改善

両キャンパスとともに、電気・ガス・水道の消費実績が前年比でかなりの削減が図られた。また、削減の手法も工夫が凝らされ地道で且つ着実に節約を重ねた行動が顕著である。

エ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供

この大項目の中にある「自己点検・評価」に関する項目について「II」評価としたが、本件の重要性を鑑みると他の小項目にも影響する重大な欠陥をはらんでいる。

自己点検評価システムのあり方やチェック体制の強化などの根本的な見直しが必要である。

オ その他業務運営

施設保全計画の実行に当たっては、「検討システム」を早急に構築し、PDCAによる管理を期待する。

(3) 今後の課題

- ・ 評価書の記述に当たっては、「アウトカム評価」や「エビデンスに基づく評価」という評価の基本にかかる部分を再度ご検討願いたい。次年度の評価書には、現在の取組の成果を反映した記述になっていることを望む。
- ・ 大学の国際化について取組の遅れが目立っている。大学院開設を来年に控え、具体的な戦略の実行が必要である。
- ・ 自己点検・評価の形骸化が懸念されるところである。今後新たな中期計画の策定を控え、自己評価システムのあり方は大学経営上重要な事柄であり、基本的な見直しを行う必要がある。

3－1 教育研究等の質の向上に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

B（おおむね計画どおり進捗している）

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、小項目数 111 項目に対して、「年度計画を上回って実施している（IV評価）」又は「年度計画を十分に実施している（III評価）」と評価された項目が 110 項目であり、全体に占めるその割合が 9 割以上であることから、B評価（おおむね計画どおり進捗している）とする。

（参考）小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
111	0	1	106	4	99%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

- (ア) 年度計画を上回って実施している項目として、次のものが挙げられる。
- ・ 看護学部が申請した「学年別 OSCE の到達度評価と教育法の検討」の取組が教育 GP に採択されたことは特筆に値する。
 - ・ 看護学部が日本看護協会から認定看護管理者制度サードレベル教育機関として認定を受け、受講生を輩出したことは、大学の地域貢献として特筆に値する。
 - ・ 看護学部の FD 研修は、量的にも質的にもきわめて充実した取組である。
 - ・ デザイン学部、看護学部ともに昨年度に比し、高等学校との連携が強化されている。

(イ) その他、次に掲げる点が注目される。

- ・ 平成 21 年度に最初の卒業生を輩出するにあたり、キャリア支援の充実が図られた。
- ・ 看護学部において、市立大学の教育課程の理解とより実践的な看護職養成の

ために実習施設の担当者 116 人が参加して、臨地実習指導者会議が開催された。

- ・ FD 委員会によって「適切な成績評価とシラバスの作成」に関する全学 FD が開催された。その結果、平成 21 年度のシラバスから「到達目標」と「成績評価基準」をリンクさせ、成績評価方法を数値化するなどの改善が図られた。
- ・ 教職員による情報提供や助言により、学生による地域活動が行われた。平成 20 年度はデザイン学部においては、地元の町内会等と連携した「雪あかりの祭典」の開催、看護学部においては、地域の運動会や文化祭等へのボランティアとしての参加等が行われた。
- ・ 「看護活動における作業環境の改善に向けた基礎的研究：ナースステーションのあり方の調査研究」、「病室環境における看護作業の「快適性」実現のための提案型研究」、「癒し」・「高揚」効果の得られる動物園の提案：円山動物園を事例として」など、デザイン学部と看護学部による共同研究が行われた。
- ・ 地域連携研究センターが中心となり、全 19 シリーズの公開講座が開催され、札幌市立大学の知的資源の還元が図られた。
- ・ 平成 20 年 4 月より市民への図書の貸出しサービスが開始された。

イ 遅れている点

- ・ 国際化のための活動が全国的にみると「周回遅れ」になっていることがあげられる。教員や学生が相互訪問することは今では国際化の水準を示すものとはみなされない。どれだけの数の外国人留学生を引き受け、どれだけの数の学生を外国に留学させているかが評価の目安になっている。この件については基本戦略の見直しが必要である。
- ・ 留学生 30 万人計画に代表されるように、今や、我が国の高等教育の国際化は推進されなければならない課題となっている。札幌市立大学では、大学院を中心とした留学生の受け入れ策を検討しているが、それを計画どおりに実現するためにも、受け入れ方策を具体的かつ緊急に展開すべきである。広報活動を含め、全学的に戦略を示すべきであろう。
- ・ デザイン学部の科研費申請の割合は際立って低い。制作系は科研費にはなじまないという説明もあったが、科研費に芸術および関連する分野の細目がある以上、少なくとも申請をすることは、札幌市立大学の教員としての活動を維持するためには必須だと思う。

(3) 評価委員会からの意見等

- ・ 教育活動については、全般的に極めて真摯かつ積極的に取り組まれている。
しかし、自己評価のシステムが有効に機能しているとは言えない。いくつかの項目で昨年度の指摘を無視した記述が見受けられたのでヒアリングで正したところ、実際には評価委員の指摘を受けて改善の実をあげたものも少なくないことがわかった。つまり教職員の努力が自己評価書の記述に適切に反映されていないことになる。改善のための努力だけではなく、その成果を的確に表現し発信する力量を養うことが今の環境では特に必要である。

3-2 業務運営の改善及び効率化に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A（計画どおり進捗している）

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、すべての小項目において、「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」と評価されたことから、A評価（計画どおり進捗している）とする。

（参考）小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				IV又はⅢの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
30	0	0	30	0	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

小項目において年度計画を上回って実施している項目はないが、次に掲げる点が注目される。

- 学内研究費において、個人研究費のほかに学術奨励研究費を設け、9件の特別研究を採択した他、デザインと看護あるいは同一学部内の研究を共同研究費として6件の採択を行った。
- 理事長の裁量により留保した経費の中から、環境総合展、デザインスクールリーグ、ビジネスフォーラム等、大学が取り組んでいる研究成果を発表する機会のために充てた。
- 経営戦略に基づいてキャリア支援センター及びキャリア支援委員会を設置し、学生の就職、進学等の支援を行った。
- 大学院設置特別委員会を14回開催し、教育課程、教員組織、施設・設備に関する検討を行った。

イ 遅れている点

遅れている点は、特に認められない。

(3) 評価委員会からの意見等

- ・ マネジメントサイクルの徹底について、平成19事業年度の計画には中期計画の文章にもある、「データを評価に生かす」ことがあったが、20事業年度は、計画にも実施状況にも表れていないことには不満が残る。
- ・ 中期目標では、「民間的な発想や民間的経営手法を積極的に取り入れる。」とあり、これを受けた中期計画や年度計画にマネジメントサイクルを取り入れているにもかかわらず、平成20事業年度の報告書では、「本法人は大学であることをふまえ～」と回答している。経営戦略の主旨に沿って、大学であるから民間と違うという発想は改めるべきである。
- ・ マネジメントサイクルは、学部完成前の中途な状況であっても、現状の”あるべき姿”で徹底を図ることや短期間のサイクルを検討することは可能である。

3－3 財務内容の改善に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A（計画どおり進捗している）

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、すべての小項目において、「年度計画を十分に実施している（IV評価）」又は「年度計画を十分に実施している（III評価）」と評価されたことから、A評価（計画どおり進捗している）とする。

（参考）小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
13	0	0	12	1	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目として、次のものが挙げられる。

- 両キャンパスともに、電気・ガス・水道の平成20事業年度消費実績は、平成19年度対比でかなりの削減が図られた。更に平成18年度対比でも削減が見られる。また、削減の手法は、工夫を凝らし地道で且つ着実に節約を重ねた行動が顕著である。

(イ) その他、次に掲げる点が注目される。

- 地域貢献につながる公開講座を19シリーズ（全33コマ）の公開講座を開講し、延べ1,209人が受講した。

イ 遅れている点

- デザイン系では科研費基盤研究B・Cの申請が全教員の14%程度と非常に低い。

(3) 評価委員会からの意見等

- 競争的資金獲得には、全教職員のエネルギーがかなり必要である。来期以降に期待したい。

3-4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

C (やや遅れている)

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、「年度計画を上回って実施している（IV評価）」又は「年度計画を十分に実施している（III評価）」と評価された項目が6項目中5項目（83.3%）であったことから、C評価（やや遅れている）とする。

（参考）小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
6	0	1	5	0	83%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

小項目において年度計画を上回って実施している項目はないが、次に掲げる点が注目される。

- ・ 地域連携研究センターに紀要編集委員会を設け、原著論文2本、研究報告3本、研究ノート2本、資料1本ならびに作品紹介等を掲載した紀要500部を作成し、デザイン系図書館や看護系図書館に送付された。
- ・ 市民向けの公開講座を19シリーズ開催したほか、デザイン学部では31件、看護学部では78件の講演会等へ教員の派遣が行われた。

イ 遅れている点

- ・ 平成20年度中に自己点検・評価を行い、評価結果に基づき改善計画を策定し、学内委員会および事務局等で改善のための実行計画を策定・公表するとしていたが、年度中は自己点検・評価を行うことに止まっている。

(3) 評価委員会からの意見等

- ・ 評価に基づいた改革の策定や評価結果のホームページ公開が所定の期限に間に合わなかったことは問題の一部に過ぎない。業務報告実績書とヒアリングの結果とをつき合わせて検討すると、昨年度の指摘に答えていない項目、実際に行ったことがきちんと反映されていない項目等が少なからず存在する。自己点検・評価が早くも形骸化しているのではないかと懸念される。自己評価システムの在り方を含めて、基本的な見直しが必要である。
- ・ 経営管理の視点から見ると、大学全般にわたる包括的な改善を行うための自己評価が遅れたことは、本事業の重要性からすると重大な欠陥であり、これこそ、経営管理システム「マネジメントサイクル」の実行がなされていない典型的な事象と考える。ゴールを明確にして四半期ごとにチェックしていれば起こらない問題である。役員会で審議され、包括的な改善計画を策定する仕組みを次年度に先送りすることのないよう、猛反省していただきたい。

3－5 その他業務運営に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A（計画どおり進捗している）

イ 判断理由

この項目についての小項目評価の集計結果では、すべての小項目において、「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」と評価されたことから、A評価（計画どおり進捗している）とする。

（参考）小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				IV又はⅢの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
10	0	0	10	0	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

小項目において年度計画を上回って実施している項目はないが、次に掲げる点が注目される。

- 平成20年度に両キャンパスの施設保全に係る業務委託を行い、全施設の現況調査が行われ、「札幌市立大学施設保全計画」が策定された。
- 温度管理スケジュールを作成し、適切な温度管理が実施された。また、学内において高温度化する施設については、日光の遮蔽実験や窓にフィルムを貼るなど、施設の環境改善の取組が見られた。

イ 遅れている点

遅れている点は、特に認められない。

(3) 評価委員会からの意見等

- 施設保全計画の実行に当たっては、「検討システム」を早急に構築し、P D C Aによる管理を期待する。また、必要に応じて中期計画に施設・設備の維持管理費を挿入するなどの見直しも行うべきであろう。